

年 頭 ご 挨拶

一般社団法人日本産業車両協会

会長 佐々木一衛

皆様 明けましておめでとうございます。

平成26年の年頭にあたり、新年のご挨拶を申し上げます。

さて、我が国経済の状況ですが、一昨年と昨年とを比べると大きな改善が見られます。昨年7～9月期の実質経済成長率は1.1%増と一昨年の3.7%減と比べて4.8ポイントも高まり、企業収益も昨年の7～9月期は1.3兆円で一昨年から2兆5千億円も増加しました。アベノミクスによる三本の矢、すなわち「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、そして「民間投資を喚起する成長戦略」の効果がみごとに功を奏したものと考えます。今後はさらに税制改革や財政改革、規制緩和等に取り組んで、現在の成長軌道をさらに発展させていただくようお願いし、また私ども産業界もこれに呼応して事業の拡大に努めてまいりたいと考えます。

一方、平成25年の産業車両の国内生産額は昨年を少し上回る3500億円程度と見込まれます。主力製品であるフォークリフトが、海外向けについて輸出から現地生産に移行していることが影響しております。平成26年につきましては、10月に出されたIMFの見込みでは、日本については消費税率の引上げの影響から1.2%のプラスとやや成長が鈍化するとされておりますが、新興国では成長が加速すると予想されております。産業車両においても新興国での需要拡大が続いており、業界としても、これまで培ってきた日本ブランドへの信頼を活か

し、さらなる競争力の向上に努めて新興国への浸透を深めて、世界をリードする業界のポジションを守ってまいりたいと思います。

続いて、協会の昨年の主な事業についてご紹介します。

まず業界のグローバル化の促進を図るため、昨年10月に中国で開催された第16回日欧米中アライアンス業界首脳会議に創設団体の一員として参加しましたが、そこでは一昨年の京都での会議で日本が提案した、国際的な産業車両業界としての行動指針の策定について賛同を得ることができました。自由で公正な貿易の推進やお互いの技術や知的財産、商標の尊重、規格や規制の国際整合化を支持することで、協力して業界の健全な発展につなげてまいりたいと思います。

この国際会議が16年目を迎えたことからわかるように、日本の産業車両業界はすでに世界のトップクラスとしてグローバルに活躍してまいりました。市場のウェイトが新興国に移りつつある中で、日本の市場が世界に占める位置も低下していることは否めませんが、やはりマザーマーケットを大切にしながら、そこでのビジネス基盤を固めて、世界との競争に打ち勝っていかなければならないと考える次第であります。

そのため国内の販売業界とも連携しながら、私どもが提供する製品やサービスの価値、さらには安全で効率的な使用方法をお客様にきちんとご理解いただけるよう、コミュニケーションを強化し、関連業界とも連携・協力して、健全な市場の発展に努めてまいりたいと考えます。そしてお客様の安全をサポートすべく、国家技能検定による産業車両整備技能士の育成についても、昨年も200名を超える合格者を誕生させることができました。

グローバル化、そして安全の両方に関わる課題への対応としては、産業車両の規格の国際的な標準化促進を図るため、昨年11月に東京でISO/TC110（産業車両）会議を主催いたしました。日本を含め12カ国約40名が参加して、この会議としては近年にない大規模なものとなりました。ここでは従来のメインテーマであった安全に加えて、環境もターゲットに加えていくことで合意しましたので、先ほどの行動指針でも触れました規格や規制の国際統合化において、新たなステージでの活動にも参画してまいりたいと思います。

現在協会ではフォークリフトの安全に関するJIS規格の改正について、ISOとの整合やリスクアセスメント等の安全向上策の取り込みも行いながら、よりよい規格とすべく、学識経験者やユーザー、関連省庁・団体のご協力もいただきながら審議を進めております。今後は無人搬送車システムの国内、国際標準化にも取り組んでいくこととしております。

環境も安全と同様に業界にとって重要な課題であります。特に今年はディーゼル式産業車両に対する排出ガス規制がさらに強化され、主力機種にも拡大して適用されることとなります。近年話題となっているPM2.5の原因となるPM粒子状物質を従来に比べて90%以上削減した新たなクリーンフォークリフトが投入されますので、ぜひ積極的な更新を行って労働現場の環境改善に役立てていただきたいと思います。お客様におきましても、その排出ガス低減技術をしっかりご評価ご理解をいただけますようお願いする次第であります。

また原発の停止による火力発電所の稼働増によりCO2の排出量が増えている中で、政府は2020年の削減目標を2005年比で3.8%削減とすることを決定、公表しました。産業車両業界といたしましては、すでに「環境自主行動計画」

における、製造過程からのCO2排出量を2008～2012年度の平均で1990年度比10%削減するとの目標を大きく上回る23.5%の削減を達成しましたが、今後は2020年を目標とする新たな計画を早急に策定していく予定です。加えて、省エネやCO2削減に貢献する製品の開発・提供により一層努めていくことで、問題の解決に貢献してまいりたいと思います。

今年は9月に国際物流総合展2014が開催されます。会員企業各社は安全や環境、エネルギー等の分野で、新たな技術、ソリューションを開発し、力強くアピールするべく準備を進めております。ぜひ内外から多数のお客様にご来場いただき、日本の産業車両業界の大きな可能性をご実感下さいますよう心より願っております。

業界としては、これからもITや電池等の新技術も取り込んで、環境に優しい、そして安全な製品やソリューションの開発と供給を通じて、日本そして世界の物流の高度化を進めることで業界をさらに発展させ、世界中のお客様にご満足いただけるよう努めていかなければならないと考えております。

そのためにも、会員の皆様のさらなるご支援とご協力をお願い申し上げる次第であります。

そして、経済産業省、国土交通省、環境省、厚生労働省をはじめとする関係御当局におかれましても、協会の活動に関しまして、よりいっそうのご指導ご支援を賜われますよう、心よりお願い申し上げます。

最後になりますが、皆様のご健勝とご発展を、心より祈念して、年頭のご挨拶とさせていただきます。